

中国新聞 10月30日 (土)

巨大地震・巨大津波・原発災害が同時発生した3・11複合災禍で露呈したのは、先進国にあるまじき政治的混乱だった。

首相は直ちに安全保障会議を招集し、関係省庁と専門家が会して情勢を分析し対策を立案する態勢を取るべきだった。ところが、教条主義的な「政治主導」のため、情報・ノウハウを持つ官僚との連携もなく、素人が陣頭指揮に立つ混乱で、天災を人災に転化した。

東京電力福島第一原発の爆発では緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム(SPEED I)のデータも長らく公表されず、重大情報が関係省庁と共有されたかものはなはだ疑問だ。

東京電力、経済産業省原子力安全・保安院とともに、菅内閣の致命的な初動の失策は、国会で検証し責任追及すべきである。さもなければ政府は同じ過ちを犯し、国民を再び奈落の底に突き落とすだろう。

しかし、現在の国会に政策検証能力はあるだろうか。衆院厚生労働委員会参考人の児玉龍彦東大教授が「7万人以上の人が自宅を離れてさまよっている時に、国会は何をしているのですか」と国会議員の怠慢に激

東大ウエブサイトで大縮軍備管理・核不拡散、アジア地域安全保障など。まさこと東大ウエブサイトで大縮軍備管理・核不拡散、アジア地域安全保障など。



池上雅子 東京大学政治学部長 池上雅子

国会の機能強化

専属シンクタンク設立を

怒った時、国民は自らの魂の叫びの代弁だと感じた。

民主党政権の事業仕分けでは、科学技術を解さない国会議員が重要な研究開発予算を大幅削減。

内閣が密室政治を行い、多数の国会議員がボス政治家の号令通りに投票する徒党集団国会の現状に照らせば、公務員制度改革という名の官僚機構解体は、権力者による恣意的支配につながる。

官僚たつきより喫緊の課題は、民主主義の要としての国会の本来の機能回復と資質向上だ。まず国会議員数と歳費を大幅に削減すべきだ。国会議員になること自体が利権化し世襲議員が続出して日本の政治は劣化した。

それに代わり最強の頭脳集団を200人は擁する国会専属のシンクタンク設立を提案したい。米議会調査局は千人近くの専門家を擁し、さまざまな分野の重要な政策案件に関して年間7000件余りの研究分析報告書を公表している。客観的かつ深く鋭い分析は、外国の政策研究者にとっても有用な研究資料だ。

英国でも専門性の高い科学技術分野に関して、英国議会科学技術局という議会専属のシンクタンクが設置され、大学や研究機関と連携、研究スタッフも公募制で博士号取得の優秀な研究者を随時採用している。

欧州連合(EU)では専属の欧州研究評議会が巨大な予算を駆使し、重要な政策に関連する研究プロジェクトを欧州各地の大学、研究機関から公募して推進している。

日本でも、国会が国内の大学、研究機関と連携しつつ専属頭脳集団を持つ健全で有効な対抗力をもつ。今回のような重大な政策の失敗に関しても、党派を超えた客観的な検証が期待できるだろう。国会シンクタンクが政策を検証するので、政治家や官僚が利権誘導型の非合理的な政策をとりにくくなる。研究報告に基づき政策討論が活発化すれば、国民の政治意識も高まり、政治の質と民主主義の強化につながる。

日本の政策決定システムには致命的欠陥があり、国民が常に犠牲となってきた。太平洋戦争しかり、3・11複合災禍しかり。それを正すには、民主主義の原点に返って国会の機能と質を向上させるのが先決だ。

識者評論

国会の機能強化

巨大地震・巨大津波・原発災害が同時発生した3・11複合災禍で露呈したのは、先進国にあるまじき政治的混乱だった。首相は直ちに安全保障

会議を招集し、関係省庁と専門家が会して情勢を分析し対策を立案する態勢を取るべきだった。ところが、教条主義的な政治主導のため、情報・ノウハウを持つ官僚との連携もなく、素人が陣頭指揮に立つ混乱で、天災を人災に転化した。

東京電力福島第1原発の爆発では緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム(SPEED I)のデータも長らく公表されず、重大情報が関

ストックホルム大政治学部教授 池上 雅子

同じ過ちを犯し、国民を再び奈落の底に突き落とすだろう。

係省庁と共有されたかもはなはだ疑問だ。

東京電力、経済産業省原子力安全・保安院とともに、管内閣の致命的な

しかし、現在の国会に政策検証能力はあるだろうか。衆院厚生労働委員会

東大教授が「7万人以上

と国会議員の怠慢に激怒した時、国民は自らの魂の叫びの代弁だと感じ

た。

民主党政権の事業仕分けでは、科学技術を解

課題は、民主主義の要としての国会の本来の機能回復と資質向上だ。ま

ず国会議員数と歳費を大幅に削減すべきだ。国

利権化し世襲議員が続出して日本の政治は劣化

件余りの研究分析報告書を公表している。客観的かつ深く鋭い分析は、外

も有用な研究資料だ。

英国でも専門性の高い科学技術分野に

ては、官僚機構に対して健全で有効な対抗力を

も、党派を超えた客観的な検証が期待できる

国会シンクタンクが政策を検証するので、政治家や官僚が利権誘導型の非合理的な政策をとり

質高い政策検証必要

専属シンクタンク設置を

初動の失策は、国会で検

証し責任追及すべきであ

る。さもなければ政府は

内閣が密室政治を行い、

多数の国会議員がボス政

治家の号令通りに投票す

る徒党集団国会の現状に

照らせば、公務員制度改革という名の官僚機構解体は、権力者による恣意

の支配につながる。官

した。

それに代わり最強の頭

脳集団を2000人は擁す

る国会専属のシンクタンク設立を提案したい。

米議会調査局は千人近

く

欧州連合(EU)では

専属の欧州研究評議会が

巨大な予算を駆使し、重

要な政策に関連する研究プロジェクトを欧州各地

の大学、研究機関から公募して推進している。

日本でも、国会が国内

日本の政策決定システムには致命的欠陥があ

り、国民が常に犠牲とな

ってきた。太平洋戦争し

かり、3・11複合災禍し

かり、それを正すには、民主主義の原点に返って国会の機能と質を向上させるのが先決だ。



いけがみ・まさこ氏 東京都生まれ。東大とスウェーデンのウプサラ大で博士号。専門は軍縮軍備管理・核不拡散、アジア地域安全保障など。